

第48期

決 算 公 告

岡三アセットマネジメント株式会社

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,840,470	流動負債	893,527
現金預金	5,829,748	預り金	9,102
有価証券	3,298,206	前受投資助言報酬	2,423
立替金	865	未払金	373,562
未収委託者報酬	582,010	未払収益分配金	69
未収運用受託報酬	26,297	未払償還金	3,795
未収投資助言報酬	5,637	未払手数料	283,314
前払費用	34,096	その他未払金	86,383
未収収益	264	未払費用	244,251
繰延税金資産	63,345	未払法人税等	120,129
固定資産	2,247,851	未払消費税等	24,817
有形固定資産	175,209	賞与引当金	119,240
建物	36,865	固定負債	162,365
器具備品	138,344	退職給付引当金	103,572
無形固定資産	2,681	役員退職慰労引当金	27,160
ソフトウェア	559	資産除去債務	31,632
電話加入権	2,122	負債合計	1,055,892
投資その他の資産	2,069,959	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,302,277	科 目	金 額
関係会社株式	644,952	株主資本	10,954,488
差入保証金	150,350	資本金	1,000,000
その他投資	29,225	資本剰余金	566,500
繰延税金資産	50,664	資本準備金	566,500
貸倒引当金	△17,510	利益剰余金	9,387,988
投資損失引当金	△90,000	利益準備金	179,830
		その他利益剰余金	9,208,158
		別途積立金	5,718,662
		繰越利益剰余金	3,489,496
		評価・換算差額等	77,941
		その他有価証券評価差額金	77,941
		純資産合計	11,032,429
資産合計	12,088,322	負債・純資産合計	12,088,322

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

# 損 益 計 算 書

〔平成23年4月1日から〕  
〔平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	9,376,702	
運 用 受 託 報 酬	64,461	9,441,163
営 業 費 用 お よ び 一 般 管 理 費		
支 払 手 数 料	5,120,825	
そ の 他 営 業 費 用	1,939,407	
一 般 管 理 費	1,968,991	9,029,223
営 業 利 益		411,940
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	19,049	
有 価 証 券 利 息	4,056	
受 取 利 息	1,442	
雑 益	46,096	70,644
営 業 外 費 用		2,063
経 常 利 益		480,521
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,950	30,950
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	32,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,000	35,200
税 引 前 当 期 純 利 益		476,271
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	252,318	
法 人 税 等 調 整 額	△23,951	228,366
当 期 純 利 益		247,904

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				利益剰余 金合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,274,591	9,173,083	10,739,583	30,570	30,570	10,770,153
当期変動額											
剰余金の配当						△33,000	△33,000	△33,000			△33,000
当期純利益						247,904	247,904	247,904			247,904
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									47,370	47,370	47,370
当期変動額合計	-	-	-	-	-	214,904	214,904	214,904	47,370	47,370	262,275
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429

(記載金額は千円未満を切り捨てております。)

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年総理府令第52号）により作成しております。

なお、記載金額は、千円未満の端数を切捨てております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券  時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用  （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  時価のないもの … 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産  定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建 物 … 15年  器具備品 … 4 ～ 15年</p> <p>無形固定資産  定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金  投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。  なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
-----------------------------------	--

## 2. 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。 この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、177,563千円 であります。

(2) 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 644,952千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（営業取引以外の取引）

受取配当金 16,310千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	825,000 株
------	-----------

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	33,000 千円
1株当たり配当額	40 円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。



## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	45,311千円
退職給付引当金	36,768千円
役員退職慰労引当金	9,641千円
ゴルフ会員権評価損	3,231千円
貸倒引当金	6,216千円
その他有価証券評価差額金	5,674千円
投資有価証券評価損	3,002千円
未払広告宣伝費	29,217千円
投資損失引当金	31,950千円
資産除去債務	11,229千円
その他	18,184千円
繰延税金資産の合計	<u>200,427千円</u>
繰延税金負債	
負ののれん償却額	28,908千円
その他有価証券評価差額金	48,445千円
その他	9,063千円
繰延税金負債の合計	<u>86,417千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>114,009千円</u>

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期預金、短期債券、未収委託者報酬及び投資有価証券等の金融資産を有しております。一方、未払金（未払手数料）、未払法人税等の金融負債を有しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

これらの金融資産に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク、ならびに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,829,748	5,829,748	—
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	—
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	—
(4)投資有価証券	600,316	600,316	—
(5)関係会社株式	644,952	644,952	—
(6)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	—
(7)未払法人税等	120,129	120,129	—

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金 (3) 未収委託者報酬 (6) 未払金（未払手数料） (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券 (4) 投資有価証券 (5) 関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。

#### (注2) 非上場株式に関する事項

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	(直接 2.30%)	出向 4名	当社ファンド の募集取扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,450,056	未払手 数料	181,880

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

### 9.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	13,372 円 64 銭
1 株当たり当期純利益金額	300 円 49 銭